

- 2016年10-12月期の実質GDP成長率は+6.8%に加速。政府の通年目標は達成。
- 2016年後半にかけて景気の実態は回復軌道にあったとみられる。
- ただし、2017年については、国内外の要因から減速基調で推移すると見込まれる。

2016年の実質GDP成長率は政府の通年目標を達成

1月20日、中国国家统计局が発表した2016年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.8%と7-9月期から加速し、市場予想中央値（同+6.7%、ブルームバーグ調べ）を上回りました。

産業別では、第三次産業が同+8.3%と第二次産業の同+6.1%を上回る伸びとなり、全体をけん引しました。

また、2016年通年では前年比+6.7%となり、2016年3月の全国人民代表大会で設定された政府の通年目標である同+6.5~7.0%を達成しました（図表1）。

2016年後半にかけて景気の実態は回復

2016年通年の実質GDP成長率は2015年の同+6.9%を下回り、また10-12月期の加速も小幅に止まりました。しかし、工業企業利益などには2015年後半以降、はっきりとした回復がみられます。

さらに、李克強首相が景気実態を表す統計として注目していたとされる李克強指数の改善も顕著です（図表2）。こうしたGDP以外の統計も勘案すると、中国の景気の実態は2016年後半にかけて回復軌道にあったとみられます。

国内外の下押し要因から2017年は減速基調を想定

ただし、2017年の中国経済を展望すると、

①2016年12月の中央経済工作会議で、金融緩和姿勢の後退やバブル抑制の方針が打ち出されたこと（国内要因）、

②トランプ氏の大統領就任により、米国が通商面で対中強硬姿勢をとり、外需の下押し圧力が強まる可能性があること（国外要因）

——などから、減速基調で推移すると見込まれます。

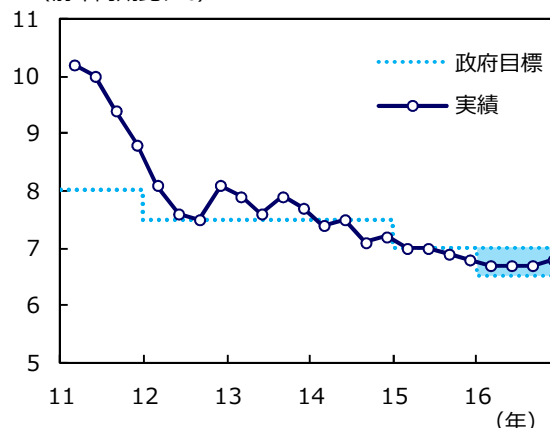
2017年秋の共産党大会を控え、安定成長が政治的に必要とみられる中、国内外の景気下押し要因をいかにして乗り越えるかが、中国経済の当面の課題であるといえます。

(2017年1月20日 15時執筆)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 中国実質GDP成長率の推移

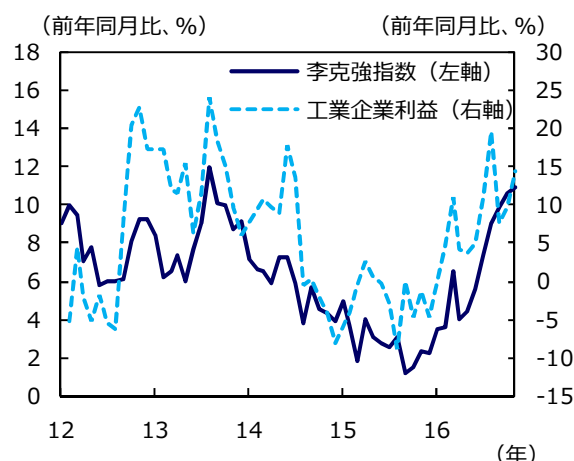
2011年1-3月期～2016年10-12月期：四半期
(前年同期比、%)



出所：中国政府、ブルームバーグのデータを基に
アセットマネジメントOneが作成
(注) 2016年の通年目標は6.5~7.0%のレンジ

図表2 工業企業利益と李克強指数の推移

2012年1月～2016年11月：月次



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注)李克強指数は発電量、鉄道貨物輸送量、銀行貸出残高の伸びの加重平均
(注)工業企業利益は春節の影響を考慮し、1月のデータは非表示、2月のデータは1-2月累計値を使用

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。